

政策提案検討委員会における検討結果報告書

政策提案検討委員会（以下「委員会」という。）は、政策立案及び政策提案に関する事項、議長から諮問を受けた政策検討に関する事項その他委員会において調査検討事案とされた事項について調査検討を行い、議員による政策立案及び政策提案の促進を図ることを目的として設置されたものである。

今期は、令和2年10月7日に第1回の委員会を開催して以降、18回にわたって調査及び検討を重ねてきた。その議論の経過と結果を次のとおり報告する。

1 委員会の進め方等

(1) 前期からの引継事項

前期の委員会では、「いわき市魚食の推進に関する条例案」を作成し、当該条例案は令和2年2月定例会で可決・制定されたところである。

前期の委員会からは、「本委員会は議会から政策を提案するための委員会であり、本市議会の目指すあるべき議会の姿を具現化したものであって、存在意義はきわめて大きい。今後においても、引き続き、会派を超えて活発な意見交換を行うことができる委員会として、活動を進めていく必要があるものとする。本市が抱える課題や市民ニーズを的確に捉え、それら課題等を解決すべく、新たな提案により建設的な政策の議論が行われるよう期待するものである。」との引継ぎがなされている。

(2) テーマの選定

個々の議員が会派を通して委員会にテーマの案を提出し、委員会において、提案者による趣旨説明を実施した上で、会派ごとに1点から7点の点数付けを行い、その合計点の上位の案から協議を進めることとした。また、案については、条例の制定又は政策の提言のどちらを目的とするか明示して提案することとした。

提出された案及び採点結果は次のとおりである。

順位	案	提案者	合計点
1	(仮称)子どもの権利条例の制定	福嶋議員(創世会)	29
2	太陽光発電施設設置条例の制定	菅波議員(志帥会)	26
3	いわき市フラ思いやり条例の制定	塩沢議員(公明党)	21
4	主権者教育条例の制定	小野(潤)議員(志帥会)	20
5	明るく元気な挨拶の推進に関する条例の制定	馬上議員(自民党一誠会)	18
6	市議提案政策実現課の新設を！	檜村議員(創世会)	13
6	地域コミュニティ強化に向けた施策立案	大友議員(つつじの会)	13

2 委員会開催経過等

(1) 開催経過

月日	委員会	主な協議事項
令和2年		
10月7日	第1回政策提案検討委員会	・正副委員長選出
12月22日	第2回政策提案検討委員会	・前期委員会の検討結果の確認 ・委員会の進め方の検討
令和3年		
2月9日	第3回政策提案検討委員会	・テーマの提案及び趣旨説明
3月24日	第4回政策提案検討委員会	・テーマの選定及び子どもの権利に関する条例を制定している自治体に対する照会の検討
3月26日 ～4月14日	-	・子どもの権利に関する条例を制定している自治体に対する照会
4月28日	第5回政策提案検討委員会	・子どもの権利条例の内容の検討
5月25日	第6回政策提案検討委員会	・こどもみらい部及び教育委員会の取組状況の確認
6月29日	第7回政策提案検討委員会	・浜児童相談所との意見交換
8月10日	第8回政策提案検討委員会 【オンライン】	・福島県弁護士会子どもの権利に関する委員会及びいわき人権擁護委員協議会との意見交換
9月29日	第9回政策提案検討委員会	・子どもを取り巻く環境に係る課題の整理
11月10日	第10回政策提案検討委員会	・子どもの権利条例制定の必要性及び子どもの権利に関するアンケートの検討
12月21日	第11回政策提案検討委員会	・子どもの権利に関するアンケート内容及び第二次子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている主な取組の実績照会の検討
令和4年		
1月4日 ～1月17日	-	・第二次子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている主な取組の実績照会
1月12日 ～1月31日	-	・子どもの権利に関するアンケート
2月2日	第12回政策提案検討委員会	・子どもの権利に関する提言書の整理
3月15日	第13回政策提案検討委員会	
4月13日	第14回政策提案検討委員会	
5月17日	第15回政策提案検討委員会	
6月21日	第16回政策提案検討委員会	・こどもみらい部及び教育委員会との意見交換
7月15日	第17回政策提案検討委員会	・子どもの権利に関する提言書の最終確認及び検討結果報告書の検討

令和4年		
7月22日	-	・正副議長への報告
8月3日	-	・市長への提言書の提出
8月26日	第18回政策提案検討委員会	・検討結果報告書の最終確認

(2) 主な委員会の要旨

ア テーマの選定及び子どもの権利に関する条例を制定している自治体に対する照会の検討（第4回政策提案検討委員会）

優先的に協議するテーマとして、「(仮称)子どもの権利条例の制定」を選定した。また、参考とするため、子どもの権利に関する条例を制定している自治体に対し、照会を実施することとした。

【子どもの権利に関する条例を制定している自治体に対する照会】

子ども権利条約総合研究所のホームページに掲載されていた48自治体(2019年4月現在)に対し、子どもの権利条例の制定までの経緯、条例制定後の取組、条例制定の成果及び課題等に関する照会を実施した。

調査期間	令和3年3月26日から4月14日まで
回答率	85.4%(41自治体/48自治体)

イ こどもみらい部及び教育委員会の取組状況の確認（第6回政策提案検討委員会）

現在の市の取組状況について、こどもみらい部及び教育委員会に出席を求め、現行の第二次いわき市子ども・子育て支援事業計画(以下「現計画」という。)の概要、令和元年に実施した子どもの生活実態調査結果、市内の小・中学校におけるいじめの現状等について確認した。

ウ 浜児童相談所との意見交換（第7回政策提案検討委員会）

児童相談所の業務内容及び相談実績とその対応について確認し、子どもの権利に対する考え方等について意見交換を行った。

エ 福島県弁護士会子どもの権利に関する委員会及びいわき人権擁護委員協議会との意見交換（第8回政策提案検討委員会）

いじめ防止出前授業や子ども相談窓口等の活動を実施する福島県弁護士会子どもの権利に関する委員会の委員と子どもを取り巻く状況について、また、小・中学校を訪問して人権教室などを実施するいわき人権擁護委員協議会の委員と子どもを取り巻く状況について意見交換を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、Zoomを利用したオンラインでの意見交換会とした。

オ 子どもの権利条例制定の必要性及び子どもの権利に関するアンケートの検討（第10回政策提案検討委員会）

第9回政策提案検討委員会において、条例制定の必要性について検討が必要であるとされたことから、改めて各会派の考え方を確認した上で協議した結果、条例制定ではなく、現計画の強化・拡充を求める政策提言を実施することとした。また、その内容を検討する上で、当事者である子どもの意見を聴く必要があると判断し、子どもの権利に関するアンケートを実施することとした。

カ 子どもの権利に関するアンケート内容及び第二次子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている主な取組の実績照会の検討（第11回政策提案検討委員会）

子どもの権利に関するアンケート（以下「アンケート」という。）の内容について、各会派からの意見及び教育委員会からの助言を踏まえて作成した素案を基に協議した。また、各会派から提案された、子どもを取り巻く環境に係る課題解決のための施策に関連があると考えられる現計画に位置付けられている主な取組の実績について、執行部に対し照会を実施することとした。

【第二次子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている主な取組の実績照会】

現計画の進捗状況を把握するため、現計画に位置付けられている主な取組の令和2年度の当初目標、実績等に関する照会を実施した。

照会期間	令和4年1月4日から1月17日まで	
照会の対象となる主な取組及びその担当課等	子育て世代のための地域交流支援事業	こどもみらい課
	子育てコンシェルジュサービス事業	
	子育てのための地域ネットワークの構築	
	地域子育て支援拠点事業	こども支援課
	保育所・幼稚園における相談機能等の充実	
	ホームスタート事業	こども家庭課
	育児不安対策事業	
	プレママ・プレパパクラス	
	家庭相談員等の配置	
	母子保健コンシェルジュサービス事業	
	子育て講演会	子育てサポートセンター
	家庭教育講座	生涯学習課
	「子育て学習」の開催	
	みんなの居場所づくり事業	保健福祉課
	教育相談事業	総合教育センター
	緊急スクールカウンセラー等設置事業	
心の教室相談員設置事業		

【子どもの権利に関するアンケート】

子どもを取り巻く状況を把握するため、子どもの権利の主体となる小・中学生を対象としたアンケートを実施した。

調査期間	令和4年1月12日から1月31日まで	
調査対象	市内小学校3校の小学6年生の児童	
	市内中学校3校の中学2年生の生徒	
回答率	小学6年生	97.7%(168件/172名)
	中学2年生	89.0%(301件/338名)

キ こどもみらい部及び教育委員会との意見交換（第16回政策提案検討委員会）

アンケートの結果等を踏まえて作成した子どもの権利に関する提言書(案)について、こどもみらい部及び教育委員会から事前に意見等を集約した上で、当該意見等について確認する形式で意見交換を実施した。

**ク 子どもの権利に関する提言書の最終確認及び検討結果報告書の検討
（第17回政策提案検討委員会）**

前回のこどもみらい部及び教育委員会との意見交換の結果を踏まえた子どもの権利に関する提言書(案)の最終確認を行い、成案とした。また、今期における検討結果報告書を確認した。

【正副議長への報告】

正副議長に対し、正副委員長より、これまでの協議結果とともに、子どもの権利に関する提言書について報告した。

【市長への提言書の提出】

市長に対し、議長より、子どもの権利に関する提言書を提出した。

ケ 検討結果報告書の最終確認（第18回政策提案検討委員会）

検討結果報告書の最終確認を実施し、今期の委員会を閉会した。

3 総括

(1) 振り返り

今期は、議員個人から会派を通して提案されたテーマの案について、各会派で点数を付け、その合計点の上位の案から協議することとし、創世会福島議員提案の「(仮称)子どもの権利条例の制定」が最上位となった。

協議に当たっては、本市の取組状況を確認するため、こどもみらい部及び教育委員会から、本市における子どもの現状や課題等について説明を受け、子どもの権利条例の制定に対する見解を確認した。

また、子どもを取り巻く環境の把握等のため、子どもの権利について知見を有する、浜児童相談所、福島県弁護士会子どもの権利に関する委員会及びいわき人権擁護委員協議会と意見交換を行い、いじめや虐待等の実態を把握するとともに、子どもの権利を守るためには、子どもの支援だけでなく、親や地域などへのアプローチを含めた家庭教育支援の強化・充実の必要性を強く認識した。

さらに、当事者である子どもの意見を把握するため、市内の小学6年生及び中学2年生を対象としたアンケートを実施し、子どもの権利、自由に意見を言える場、市(市役所・市議会)に対して伝えたいことなどに関する子どもたちの考えについて理解を深めるとともに、子どもも自分を取り巻く環境に対して様々な思いを抱いているにもかかわらず、現状ではそれを相談したり、発表したりする場が十分でないことから、子どもの意見表明の場の必要性についても強く認識した。なお、当該アンケートについては、教育委員会、福島県小学校長会、いわき市中学校長会及び調査対象校の校長の協力のもと、期間が短い中であつたにもかかわらず、円滑に実施することができ、また、調査に協力していただいた子どもたちが自由記載の設問に対しても積極的に回答してくれたこともあり、内容の充実したアンケート結果を得ることができた。

今期の委員会では、委員間の協議だけでなく、知見を有する方々との意見交換や子どもたちへのアンケートを通して、より多角的な視点からの課題の抽出に努めてきた。一方で、今期は新型コロナウイルス感染症の影響により、当初、対面での開催を予定していた意見交換を急遽オンラインでの開催にするなど、臨機応変な判断を求められる場面もあり、その対応に苦慮することがあつたが、その都度、委員会での協議を重ねてきた。

子どもの権利に関する提言書は、こうした経過を踏まえてまとめたものであり、執行部に対しては、その内容を十分に理解され、子どもの権利に関する取組を積極的に実施されることを期待する。

(2) 提言との関わりについて

本市の子ども・子育て支援策の柱である現計画が5か年計画の3年目を迎え、その成果の検証と次期計画の策定を見据える時期に、執行部に対して提言を行ったことは大きな意義を有するものであり、執行部の取組について、議会として注視していく必要があるものと考えている。

(3) 次期のテーマ選定について

今期のテーマ選定の際に提出された他の案について、既に他市の状況に関する照会を実施しているものがあるほか、この間、社会情勢の変化等により調査・研究の必要性が高くなっていることも考えられることから、次期のテーマ選定の際の一案とすることを御一考いただきたい。

No.	案	提案者
1	いわき市フラ思いやり条例の制定	塩沢議員(公明党)
2	主権者教育条例の制定	小野(潤)議員(志帥会)
3	明るく元気な挨拶の推進に関する条例の制定	馬上議員(自民党一誠会)
4	市議提案政策実現課の新設を！	樫村議員(創世会)
5	地域コミュニティ強化に向けた施策立案	大友議員(つつじの会)

※ No.は協議の優先順位。

なお、菅波議員提出の「太陽光発電施設設置条例の制定」については、同議員の意向に基づき、取下げとした。

(4) 委員会の進め方について

本市が抱える課題や市民ニーズを的確に捉え、それら課題等を解決し、市民福祉の向上に資するため、今後の委員会においては、より多くの政策提案を行うことができるよう、終期を見据えたスケジュール設定に意を用いていただきたい。